

庶民増税をやめ、 地域経済の活性化を

大企業の内部留保や利益を
国民の暮らしに還元せよ!

国会請願署名

住 所

請願者

団体名

印

代表者

請願趣旨●●

民主党政権は、庶民に増税を押しつける税制改革を実施しようとしています。国民や中小業者をさらに苦しめる消費税増税などもってのほかです。莫大な利益を手に入れている大企業や富裕層への優遇税制を正すべきです。大企業の内部留保や利益を社会に還元させれば、国民・中小業者の暮らしと経営を潤し、地域経済の活性化や庶民増税によらない財政確立が可能になります。こうした趣旨から、次のことを請願します。

請願項目●●

1 大企業と富裕層に応分の税負担をさせ、次のことを行うこと

- ①消費税率の引き上げは行わないこと。免税点を3,000万円に引き上げること。
- ②所得税、住民税の扶養控除の廃止・縮小は中止すること。
- ③中小企業予算を3倍化するとともに、地方自治体への交付金を増やして生活密着型の公共事業や消費を喚起する施策を促進すること。
- ④固定費補助や休業補償など、直接支援を緊急に実施し、中小業者の経営を守ること。

2 納税者の権利を尊重する税務行政を確立するため、次のことを行うこと

- ①調査、徴収から訴訟にいたるまで適正手続を定めた納税者権利憲章を制定すること。
- ②納税者番号制の導入や罰則強化はやめること。

全国商工団体連合会（取扱団体： ）